

令和3年度 概算要求の概要

(厚生労働省医政局)

令和3年度 概算要求額 2, 247億85百万円

上記のほか、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費については、原則事項要求とし、予算編成過程で検討する。

令和2年度 当初予算額 2, 231億50百万円

差引増減額 16億35百万円

対前年度比 100.7%

(注) 計数には、厚生労働科学研究費補助金等は含まない。

(注) 令和2年度は、臨時・特別の措置(32億円)及び独立行政法人国立病院機構運営費交付金(150億円)を除く。

(注) 病床機能再編支援事業(仮称)については、予算編成過程で検討する。

令和3年度 概算要求における厚生労働省医政局の主な要望施策

新型コロナウイルス感染症への対応など

緊要な経費 事項要求※

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
- ・福祉医療機構による医療機関への資金繰り支援
- ・医療提供体制構築を支援する医療機関等情報支援システム(G-MIS)の保守運用及び機能拡充
- ・マスク等医療用物資の備蓄・医療機関等への配布
- ・人工呼吸器の備蓄等事業
- ・マスク等国内生産・輸入実態把握等のための調査事業
- ・医薬品の安定確保のための施設整備や備蓄への対応
- ・感染症発生期における医療提供体制の確保
- ・感染症の拡大防止のための遠隔医療の推進
- ・看護職員卒業後フォローアップ研修事業
- ・看護士等養成所におけるICT等の整備事業
- ・国立病院機構における医療提供体制の整備(一部)
- ・国立国際医療研究センターの体制強化等(一部)
- ・災害医療体制の推進(一部)
- ・看護職員の確保対策等の推進(一部)
- ・アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築
- ・研究開発推進ネットワーク事業(一部)
- ・国立高度専門医療研究センターにおける研究開発等の推進(一部)

※原則事項要求とし、予算編成過程において検討

地域医療構想の実現に向けた取組の推進

- ・地域医療介護総合確保基金 795.8億円
- ・病床機能再編支援事業(仮称) 84.0億円
- ・医療機能の分化・連携に向けた具体的対応方針に対する病院支援事業 2.0億円
- ・入院・外来機能の分化・連携推進に向けたデータ収集・分析 3.8億円
- ・地域医療構想・医師偏在対策推進支援事業 0.8億円等

医師の地域間・診療科間偏在の解消など

医師偏在対策の推進

- ・認定制度を活用した医師少数区域における勤務の推進事業 4.1億円
- ・総合診療医の養成支援等 10.5億円
- ・医師等の地域偏在・診療科偏在対策に向けた調査 0.8億円等

医師・医療従事者の働き方改革の推進

- ・勤務医の労働時間短縮の推進 95.3億円
- ・働きやすく働きがいのある職場づくりに向けた環境の整備 22.2億円
- ・2024年度から始まる新たな制度設計等への支援 7.4億円
- ・組織マネジメント改革の推進等 4.4億円

- (注) 【新規】と記載のあるものは、令和3年度予算概算要求における新規項目。
- (注) 【緊要】と記載のあるものは、新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費として、別途要望（事項要求）。
- (注) 計数は令和3年度概算要求額、（ ）内は令和2年度当初予算額を示したもの。

主要施策

1. 人口減少・高齢化やウィズコロナ時代に対応した医療提供体制の構築

我が国における中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、質の高い効率的な医療提供体制を構築するため、国・都道府県等・医療現場が相互に連携しながら、入院医療・外来医療・在宅医療等の体制確保、医師偏在対策・医師の働き方改革などを一体的に推進する。

① 地域医療構想の実現に向けた取組の推進

2025年に向けて、質が高く効率的な医療提供体制を構築していくため、各都道府県において、地域医療構想の実現に向けた病床の機能分化・連携の推進や在宅医療等の充実、医師確保計画に基づく医師偏在対策等、各種事業を一体的に進めていくために必要な施策を講じる。また、各地域において、今般の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた医療提供体制構築の議論を促す。

1

地域医療介護総合確保基金

79,577百万円(79,577百万円)

2025年を見据えた地域医療構想の実現に向け、病床の機能分化・連携等に関する取組を進めるとともに、感染症対応の観点も踏まえた医療提供体制構築を推進するため、引き続き、地域医療介護総合確保基金による支援を行う。

また、医療従事者の確保に関する事業について、今後の新興・再興感染症の拡大期に備えた各都道府県の準備・検討状況も踏まえつつ、感染防止対策等に関連する研修実施に対応できるよう支援を行う。

さらに、勤務医の働き方改革の推進のため、新たに勤務環境改善に取り組む医療機関に対し地域医療介護総合確保基金による一層の支援を行う。

(参考) 地域医療介護総合確保基金の対象事業

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(事業区分Ⅰ)

急性期病床から回復期病床への転換等、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の分化及び連携等について実効性のあるものとするため、医療機関が実施する施設・設備整備に対する助成を行う事業。

② 居宅等における医療の提供に関する事業(事業区分Ⅱ)

地域包括ケアシステムの構築を図るため、在宅医療の実施に係る拠点の整備や連携体制を確保するための支援等、在宅における医療を提供する体制の整備に対する助成を行う事業。

③医療従事者の確保に関する事業(事業区分Ⅳ)

医師等の偏在の解消、医療機関の勤務環境の改善、チーム医療の推進等の事業に助成することにより、医師、看護師等の地域に必要な質の高い医療従事者の確保・養成を推進する事業。

④勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業(事業区分Ⅵ)

勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると都道府県知事が認める医療機関を対象とし、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対して助成を行う事業。

2

病床機能再編支援事業(仮称)

事項要求(8, 400百万円)

地域医療構想の実現に向けた病床機能の再編支援について、今後、重点支援区域等における医療機関の再編等に関する議論を進めていく中で地域の医療機関が再編による財政的な課題に対応できるよう支援の拡充を図る。

3

医療機能の分化・連携に向けた具体的対応方針に対する病院支援事業

200百万円(90百万円)

地域医療構想の実現に向けて、感染症対策の視点も踏まえつつ、2025年において達成すべき医療機能となるよう再編等による病床の機能分化・連携を推進するため、重点支援区域を拡充するとともに、国による助言や集中的な支援を引き続き行う。

4

入院・外来機能の分化・連携推進に向けたデータ収集・分析

380百万円(80百万円)

病床機能の分化・連携の促進に向けた病床機能報告を引き続き実施するほか、外来機能の分化・連携の取組に向け、必要なデータ収集・分析を行う。

5

かかりつけ医機能の強化・活用にかかる調査・普及事業【新規】【緊要】

事項要求(0百万円)

新型コロナウイルス感染症の流行が見られるなかで、かかりつけ医機能の重要性が再認識されている。医療関係団体等による、かかりつけ医機能強化の取組に係る情報を収集するとともに、かかりつけ医機能に係るモデル事業等を通じて好事例の効果的な横展開を行う。

地域医療構想の実現及び医師偏在の解消に向けた取組を一体的に進めるため、厚生労働省、都道府県、地域医療構想アドバイザーなど関係者が、国の方針や地域の実情について情報共有、意見交換を行う場を開催する等、各地域における取組の推進や課題解決に向けた支援を行う。

② ウィズコロナ時代に対応した医療提供体制の構築

できる限り住み慣れた地域で、その人にとって適切な医療サービスが受けられる社会の実現に向け、新型コロナウイルス感染症への対応も踏まえ、一般医療も含む医療提供体制の整備のための取組を推進する。

1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金【新規】【緊要】

1

事項要求(0百万円)

※令和2年度第一次・第二次補正予算、令和2年度予備費において2. 69兆円措置

新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制等の強化を図るため、受入病床の確保、応援医師等の派遣、軽症者の療養体制の確保などの取組について、都道府県が地域の実情に応じて着実に実施できるよう包括的な支援を行う。

2 福祉医療機構による医療機関への資金繰り支援【新規】【緊要】

2

事項要求(0百万円)

※令和2年度第二次補正予算において330億円措置、貸付原資として1. 27兆円財政融資

新型コロナウイルス感染症の影響により休業した又は事業を縮小した医療・福祉事業者の資金繰りを強力に支援するため、独立行政法人福祉医療機構による無利子・無担保等の危機対応融資を行うとともに、融資体制の拡充を行う。

3 医療提供体制構築を支援する医療機関等情報支援システム(G-MIS)の機能拡充等【新規】【緊要】

3

事項要求(0百万円)

※令和2年度第一次・第二次補正予算において46億円(内数)措置

緊急事態において、医療機関等に対して円滑にマスク等の物資を配布することや、各地域で病床を円滑に確保できる体制等を整えるため、医療機関等の各種情報を、効率的かつ横断的に把握できる調査のプラットフォームとして改修する。

4

「医療のお仕事 Key-Net」等を活用した医療人材の確保【新規】

73百万円(0百万円)

※令和2年度第一次・第二次補正予算において46億円(内数)措置

新型コロナウイルス感染症に対応する中、医療従事者の確保が困難な地域においても、地域医療を支える医療機関・保健所などにおける必要な医療人材を迅速に確保することができるよう、令和2年度に開設した、医療機関・保健所等の人材募集情報と求職者のマッチングを行う Web サイト「医療のお仕事 Key-Net」の運用を行う。

5

感染症発生期における医療提供体制の確保【新規】【緊要】

事項要求(0百万円)

感染症発生期においても、発災後、医療チームが速やかに被災地で活動することができるよう、各都道府県の基幹となる医療機関においてマスクや防護服等の備蓄を行うために必要な経費を支援する。

6

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための遠隔医療の推進【緊要】

事項要求(2, 469百万円の内数)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、感染症対策としての遠隔医療の推進が求められている。このため、遠隔医療(遠隔病理診断・遠隔画像による診断及び助言・在宅患者に対する遠隔診療)の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の整備に対する補助の拡充を行う。

7

新型コロナウイルスの影響に係る看護職員卒後フォローアップ研修事業【新規】【緊要】

事項要求(0百万円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、基礎教育において、修了要件は満たしつつも、経験が不足している臨床現場での学びを補うとともに、リアリティショックを低減し早期離職を防止することを目的として、就業先の新人看護職員研修では補えない領域や分野等の臨床現場での体験学習を主とする研修を実施するための必要経費を支援する。

8**看護師等養成所におけるICT等の整備事業【新規】【緊要】****事項要求(0百万円)**

ICTの発展に伴い、医療現場でのパソコンやタブレット型端末等の活用、遠隔診療・保健指導の導入等が進展しており、ICT活用のための基礎的能力強化のための教育内容を充実するため、遠隔授業を含むICT教育を実施するために必要な設備整備に係る経費の支援をする。

また、新型コロナウイルス感染症流行時や大規模自然災害時など有事により休校措置や公共交通機関の使用が難しく登校できない学生の学習を確保し、安定的な看護師等養成の体制を整備する。

9**国立病院機構における医療提供体制の整備【一部新規】【一部緊要】****990百万円(0百万円)****上記のほか、緊要な経費については事項要求**

国立病院機構の全国的な病院ネットワークを活かした広く地域に向けた新型コロナウイルス感染症等に対する研修の実施及び国立病院機構における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制の整備等を行うとともに、セーフティネット分野等を含めた医療を着実に提供する体制を整備するための支援を行う。

10**新興・再興感染症対応にかかる国立国際医療研究センターの体制強化等【一部新規】【一部緊要】****635百万円(635百万円)****上記のほか、緊要な経費については事項要求**

新興・再興感染症の流行は国民の健康のみならず社会・経済にも大きな影響を及ぼす。この被害を最小限に留めるために、国立国際医療研究センターにおいて、国立感染症研究所と互いに連携・補完しつつ、新興・再興感染症に関する臨床研究を推進し、診断薬、治療薬、ワクチンの開発に迅速に取り組むとともに、総合的対策を遂行する体制を構築する。

また、上記の他に国立高度専門医療研究センターにおいて新興・再興感染症対応に必要な経費を確保する。

今後、発生が想定される南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模災害の発生等に備えて、災害派遣医療チーム（DMAT）事務局の体制強化や災害拠点病院等の体制強化のための整備に対する支援等を行う。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえて、災害発生時にDMAT等が活動するに当たり、隊員自身が感染せず、また、感染を不用意に拡大させないよう、今後の新興感染症の拡大期を想定した訓練・研修をDMAT等を実施する。

さらに、医療コンテナについて過去の災害時等における活用事例等の収集・分析を行い、今後の災害時医療への活用可能性などの調査を行う。

加えて、被災医療機関等の原形復旧を支援する医療施設等災害復旧費補助金の補助対象や補助率等の在り方について検討を行う。

【災害医療関係の主な予算の内訳】

| | |
|-------------------------|--------------|
| ・DMAT体制整備事業 | 事項要求（408百万円） |
| ・医療施設給水設備強化等促進事業 | 事項要求（0百万円） |
| ・医療施設非常用自家発電装置施設整備事業 | 事項要求（0百万円） |
| ・医療施設給水設備強化等運営事業 | 514百万円（0百万円） |
| ・医療施設非常用自家発電装置施設運営事業 | 160百万円（0百万円） |
| ・医療コンテナ調査分析事業 | 事項要求（0百万円） |
| ・医療施設非常用通信設備整備事業 | 事項要求（0百万円） |
| ・広域災害・救急医療情報システムの機能拡充経費 | 事項要求（0百万円） |
| ・災害拠点精神科病院整備事業 | 事項要求（0百万円） |
| ・DPAT体制整備事業 | 事項要求（57百万円） |
| ・医療施設浸水対策事業 | 事項要求（0百万円） |
| ・医療施設ブロック塀改修等施設整備事業 | 事項要求（0百万円） |
| ・緊急災害時在宅酸素療法患者支援事業 | 7百万円（0百万円） |

上記以外に有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業2,507百万円を計上、医療提供体制推進事業費補助金25,552百万円(23,162百万円)を活用

○主な事業メニュー

基幹災害拠点病院設備整備事業、地域災害拠点病院設備整備事業 等

地域において必要な救急医療が適時適切に提供できる体制の構築を目指し、早期の治療開始、迅速な搬送を可能とするドクターヘリの運航に必要な経費の支援を拡充するとともに、基準額について必要な見直しを行う。

【ドクターヘリ関係の予算の内訳】

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ・ドクターヘリ事業従事者研修事業 | 7百万円(7百万円) |
| ・ドクターヘリ症例データベース収集事業 | 4百万円(4百万円) |
| ・ドクターヘリ導入促進事業※ | 8,325百万円(6,730百万円) |

※ドクターヘリ導入促進事業は医療提供体制推進事業費補助金

25,552百万円の内数

救急医療体制の整備を図るため、重篤な救急患者を24時間体制で受け入れる救命救急センターなどへの支援を行う。

また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う救急医療体制の整備に必要な支援を行う。

【救急医療関係の主な予算の内訳】

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| ・Tele-ICU体制整備促進事業(後掲・15ページ) | 546百万円(546百万円) |
| ・オリパラ関連経費 | 124百万円(124百万円) |

上記以外に医療提供体制推進事業費補助金25,552百万円(23,162百万円)を活用

○主な事業メニュー

救命救急センター運営事業、小児救命救急センター運営事業 等

地域で安心して産み育てることのできる医療提供体制の確保を図るため、総合周産期母子医療センターやそれを支える地域周産期母子医療センターの新生児集中治療室(NICU)、母体・胎児集中治療室(MFICU)等へ必要な支援を行う。

また、分娩取扱施設が少ない地域を対象に施設・設備整備及び産科医・産婦人科医及び出生後の新生児管理を担う小児科医の派遣に必要な経費を支援す

る。

さらに、都道府県が、小児・周産期医療提供体制の集約化・重点化や医療機関へのアクセス支援等を検討する際、当該都道府県内の地域における費用便益分析を行うために必要な経費を支援する。

【小児・周産期医療関係の主な予算の内訳】

| | |
|---------------------------|-------------------|
| ・妊産婦モニタリング支援事業（後掲・15 ページ） | 655 百万円（ 552 百万円） |
| ・地域の分娩取扱施設設備整備事業 | 201 百万円（ 100 百万円） |
| ・効率的な小児・周産期医療を提供するための分析事業 | 121 百万円（ 0 百万円） |

上記以外に医療提供体制推進事業費補助金 25,552 百万円（23,162 百万円）を活用

○主な事業メニュー

周産期母子医療センター運営事業、NICU等長期入院児支援事業 等

15

へき地保健医療対策の推進

2,575百万円(2,575百万円)

無医地区等のへき地に居住する住民に対する医療提供体制の確保を図るため、へき地診療所や巡回診療等を行うへき地医療拠点病院への支援を行うとともに、無医地区等から高度・専門医療機関を有する都市部の医療機関へ患者を長距離輸送する航空機（メディカルジェット）の運行等に必要な経費を支援する。

【へき地医療関係の主な予算の内訳】

| | |
|----------------------|-------------------|
| ・へき地医療拠点病院運営事業 | 515 百万円（ 515 百万円） |
| ・へき地診療所運営事業 | 857 百万円（ 857 百万円） |
| ・へき地患者輸送車（艇・航空機）運営事業 | 229 百万円（ 229 百万円） |

16

歯科口腔保健・歯科保健医療提供体制の推進【一部新規】【一部緊要】

1,525百万円(1,227百万円)

上記のほか、緊要な経費については事項要求

「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」中間評価報告書（平成 30 年 9 月）を踏まえ、地域の実情に応じた歯科口腔保健施策をさらに推進するため、自治体における歯科疾患の予防及び歯科口腔保健の推進体制の強化等の取組を支援するとともに、今後の歯科口腔保健施策の検討に必要な歯科保健状況を把握するための調査を実施する。

また、「歯科保健医療ビジョン」や新型コロナウイルス感染症への対応等も踏まえた各地域での施策が実効的に進められるよう、好事例の収集・分析及び

周知等、歯科保健医療提供体制の構築に向けて取り組む。あわせて、歯科専門職間の連携を進め、より質の高い歯科医療を提供する観点から、歯科衛生士・歯科技工士を確保するため、離職防止・復職支援のために必要な経費を支援する。

【歯科口腔保健・歯科保健医療関係の主な予算の内訳】

| | |
|----------------------------|--------------------|
| ・8020 運動・口腔保健推進事業 | 755 百万円 (706 百万円) |
| ・歯科疾患実態調査 | 86 百万円 (0 百万円) |
| ・歯科医療提供体制推進等事業※ | 1 百万円 (15 百万円) |
| ・OSCE の在り方・評価者養成に係る調査・実証事業 | 87 百万円 (0 百万円) |
| ・歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業※ | 191 百万円 (109 百万円) |
| ・歯科技工士の人材確保対策事業 | 26 百万円 (15 百万円) |
| ・歯科医療関係者感染症予防講習会 | 事項要求 (3 百万円) |
| ※緊要な経費については事項要求 | |

17

歯周病予防に関する実証事業

112百万円(96百万円)

歯周病等予防対策を強化する観点から、令和2年度の成果等も踏まえつつ、どのような手法による取組が受診率の向上や歯周病予防のためのセルフケア等の定着等に効果的であるのか検証を行う。

18

特定行為に係る看護師の研修制度の推進【一部新規】

746百万円(687百万円)

「特定行為に係る看護師の研修制度」(平成27年10月1日施行)の円滑な実施及び研修修了者の養成を促進するため、研修を実施する指定研修機関の設置準備や運営に必要な経費を支援するとともに、研修を指導する指導者育成のための支援等を行う。

また、効率的に修了者を養成するための研修方法等について、指定研修機関における取り組みを検証するために必要な費用を支援する。

看護職員の確保対策等の推進【一部新規】【一部緊要】

230百万円(230百万円)

上記のほか、緊要な経費については事項要求

令和元年 11 月の看護職員需給分科会中間とりまとめにおいて、看護職員確保対策の推進として、「新規養成」「定着促進」「復職支援」の 3 本柱とともに、「領域・地域別偏在の調整」も重要であることが明らかにされた。これを踏まえ、地域に必要な看護職員確保推進事業等の地域・領域別偏在対策に必要な支援等を行う。

また、新型コロナウイルス感染症流行時などに備え潜在看護師を含む看護職員の支援を行う。

【看護職員の確保対策関係の予算の内訳】

| | |
|--------------------------------|--------------------|
| ・中央ナースセンター事業※ | 230 百万円 (230 百万円) |
| ・人生 100 年時代の看護職キャリア継続支援ツール作成事業 | 事項要求 (0 百万円) |
| ・看護提供体制の最適化に係る調査・分析事業 | 事項要求 (0 百万円) |
| ・地域での療養生活を支える看護職員活用モデル事業 | 事項要求 (0 百万円) |
| ※緊要な経費については事項要求 | |

在宅医療の推進

28百万円(28百万円)

地域包括ケアシステムを支える在宅医療を推進するため、在宅医療・訪問看護に係る専門知識や経験を豊富に備え、地域の人材育成を推進することができる講師を養成する。また、地域における先進的な事例の調査・横展開を行うなど、在宅医療の更なる充実を図る。

人生の最終段階における医療・ケアの体制整備

118百万円(118百万円)

人生の最終段階における医療・ケアを受ける本人や家族等の相談に適切に対応できる医師、看護師等の育成に加え、人生会議※を普及・啓発するため、国民向けイベントを行うなど、人生の最終段階を穏やかに過ごすことができる環境整備を更に推進する。

※ 人生会議：人生の最終段階で希望する医療やケアについて前もって考え、家族等や医療・ケアチームと繰り返し話し合い、共有する取組。ACP (Advance Care Planning) の愛称。

22

医療安全の推進

1, 121百万円(997百万円)

医療の安全を確保するため、医療事故調査結果を収集・分析し、再発防止のための普及啓発等を行う医療事故調査制度の取組を推進するために、引き続き医療事故調査・支援センターの運営に必要な経費を支援する。

23

国民への情報提供の適正化の推進【一部緊要】

55百万円(55百万円)

上記のほか、緊要な経費については事項要求

コロナ禍において散見される不適切な新型コロナウイルス感染症等に関する医療広告の早期是正に向けて、消費者庁と連携し（独）国民生活センターが管理・運営するPIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用した監視指導の充実のための体制を強化する。

③ 医療用物資や医薬品等の確保対策の推進

今般の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、今後とも感染症医療（検査、診察、治療）やクラスター対応等に必要となる医療用物資が円滑に供給されるよう、国による確保・備蓄・配布を継続して実施する。

また、医療現場において汎用され、必要不可欠な医薬品が感染症パンデミック発生時や海外での製造・輸出停止時に安定的に確保されるよう、国内製造所の整備や原薬・原料の備蓄の積み増し等を推進する。

1

マスク等医療用物資の備蓄・医療機関等への配布【新規】【緊要】

事項要求(0百万円)

※令和元年度予備費、令和2年度予備費、令和2年度第一次・第二次補正予算において

7, 264億円措置

サージカルマスク、N95 マスク、ガウン、フェイスシールド及び手袋といった医療用物資について、新型コロナウイルス感染症が拡大した場合でも、感染症医療やクラスター対応に必要なこれらの物資が円滑に供給されるよう、医療用物資を国で継続して確保・備蓄し、必要な医療機関等に配布を行う。

2

人工呼吸器の備蓄等事業【新規】【緊要】

事項要求(0百万円)

※令和2年度第一次補正予算において265億円(内数)措置

国が買取を行った人工呼吸器について、引き続き国で備蓄し、医療機関等に提供する。

3

マスク等国内生産・輸入実態把握等のための調査事業【新規】【緊要】

事項要求(0百万円)

※令和2年度第二次補正予算において0.3億円措置

令和2年度に引き続き、マスク、ガウン、フェイスシールド、手袋、防護服の国内生産及び輸入の数量等について、種類別の数量、国別の輸入量その他必要な情報を把握するとともに、マスクについては、サプライチェーン把握のための調査を実施する。

4

医薬品の安定確保のための施設整備や備蓄への対応【新規】【緊要】

事項要求(0百万円)

※令和2年度第一次補正予算において30億円措置

医療現場において汎用され、必要不可欠である医薬品であって、原薬・原料の国外依存度が高いものについて、感染症パンデミック発生時や海外での製造や輸出の停止等により国内の安定確保が困難となり、医療体制確保に支障が生ずることがないように、国内製造所の新設・設備更新や備蓄の積み増し等を支援し、国内における医薬品の安定供給体制を整備する。

II. 医師の地域間・診療科間偏在の解消など医師偏在対策の推進

平成30年に成立した医療法・医師法改正法により、都道府県における実効的な医師確保対策を進めるため、令和元年度に各都道府県が「医師確保計画」を策定し、令和2年度より同計画に基づく医師偏在対策に取り組んでおり、この確実な実施に向け必要な施策を講じる。

1

認定制度を活用した医師少数区域等における勤務の推進事業

412百万円(204百万円)

令和2年度から医師少数区域等で勤務した医師の認定制度が開始した中で、認定を取得した医師が医師少数区域等において診療を継続するために必要な支援を行う。

2**総合診療医の養成支援****401百万円(301百万円)**

地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医を養成・確保するための拠点を整備し、一貫した指導体制のもと、医学教育から卒後の専門研修以降のキャリア支援まで継続的に行うことにより、医師の地域偏在、診療科偏在の解消を一層促進する。

3**OSCE の模擬患者・評価者養成及び評価の在り方に係る調査・実証事業****293百万円(293百万円)**

医師が一貫性のある卒前・卒後の養成過程において、実践的かつ総合的な診療能力が早期に修得されるよう、臨床実習前に医学生の態度・技能を評価する OSCE (客観的臨床能力試験) の模擬患者・評価者を試行的に養成する経費を支援するとともに、養成された模擬患者等を用いて OSCE のモデル事業を実施、検証することにより、OSCE の精緻化、均てん化を図る。

4**医師等の地域偏在・診療科偏在対策に向けた調査事業【新規】****84百万円(0百万円)**

実効性のある医師偏在対策の着実な推進のため、全国の医師等を対象とした医師等のマクロ需給推計、地域・診療科別、年代、性別等による勤務実態を詳細に把握するための調査・分析を行う。

5**地域医療構想・医師偏在対策推進支援事業(再掲・3ページ)****79百万円(79百万円)**

地域医療構想の実現及び医師偏在の解消に向けた取組を一体的に進めるため、厚生労働省、都道府県、地域医療構想アドバイザーなど関係者が、国の方針や地域の実情について情報共有、意見交換を行う場を開催する等、各地域における取組の推進や課題解決に向けた支援を行う。

Ⅲ. 医師・医療従事者の働き方改革の推進

2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間を短縮するとともに、地域での医療提供体制を確保するため、地域医療確保暫定特例水準の対象医療機関等の指定制度の創設や医師の追加的健康確保措置の義務化等を行う法案を次期通常国会に提出することを検討中。

また、医師の労働時間短縮を強力に進めていくため、必要かつ実効的な施策を講じるとともに、働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取り組みとして、チーム医療の推進、ICTや特定行為研修制度の更なる推進によるタスク・シフト等による業務改革を進めていくための、実効的な施策を講じる。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、今後の新興・再興感染症の拡大期において必要な医療提供体制を確保する観点からも、平時から医師の労働時間短縮や医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関を支援する。

勤務医の労働時間短縮の推進(再掲・1ページ)

1

9,533百万円(9,533百万円)

※地域医療介護総合確保基金の内数

勤務医の働き方改革を推進するため、地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっていると都道府県知事が認める医療機関を対象とし、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組に対して助成を行う。

① 働きやすく働きがいのある職場づくりに向けた環境の整備

1

医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェア推進事業【新規】

85百万円(0百万円)

医療専門職種それぞれが自らの能力を活かし、能動的に対応できる仕組みの構築に向け、診療放射線技師、臨床検査技師及び臨床工学技士について必要な法令改正等を行い、現行制度下では実施できない業務を実施可能とする見込みであり、医療機関におけるタスク・シフト/シェアされる業務の実施に必要な知識・技能の習得が可能となる実践的な研修の実施に要する費用の補助を行う。

2

医療専門職支援人材確保・定着支援事業

89百万円(10百万円)

医師・看護師等の医療専門職から医師事務作業補助者や看護補助者等の医療専門職支援人材へのタスク・シフティングの推進を図るため、医療専門職支援人材の業務内容や魅力の紹介を行うとともに、定着支援に資する研修プログラムの開発や医療機関向けの研修等を行う。

3

Tele-ICU体制整備促進事業

546百万円(546百万円)

核となるICUに勤務する集中治療を専門とする経験豊富な医師が、連携するICU等に入院する複数の患者を集約的にモニタリングし、若手医師等に対し適切な助言等を行う。これらの体制整備に必要な設備や運営経費に対する支援を行う。

4

妊産婦モニタリング支援事業

655百万円(552百万円)

若手医師等、現場の医師の勤務環境を改善するため、核となる周産期母子医療センターにおいて、ICTにより集約的に妊産婦と胎児をモニタリングし、遠隔地から現場の若手医師等に対し適切な助言等を行う。これらの体制整備に必要な設備や運営経費に対する支援を行う。

5

特定行為に係る看護師の研修制度の推進【一部新規】(再掲・9ページ)

746百万円(687百万円)

「特定行為に係る看護師の研修制度」(平成27年10月1日施行)の円滑な実施及び研修修了者の養成を促進するため、研修を実施する指定研修機関の設置準備や運営に必要な経費を支援するとともに、研修を指導する指導者育成のための支援等を行う。

また、効率的に修了者を養成するための研修方法等について、指定研修機関における取り組みを検証するために必要な費用を支援する。

② 2024年度の医師への時間外労働上限規制導入に伴う、新たな医師の健康確保措置の仕組み等、医師の働き方改革の実現

1

医師の労働時間短縮のための「評価機能」(仮称)の設置準備

204百万円(72百万円)

個々の医療機関における医師の長時間労働の実態やタスク・シフティング等の労働時間短縮の取組状況を、地域医療提供体制も踏まえ、分析・評価する「評価機能」(仮称)の設置に向け、必要な専門人材の育成等を行うとともに「評価機能」(仮称)の設置準備を行う。

2**長時間労働医師への面接指導実施に係る研修事業【新規】****21百万円(0百万円)**

医療機関は時間外労働が月 100 時間を超える長時間労働医師に対して健康確保のために毎月面接指導を実施することが義務付けられることになる。長時間労働医師が勤務する医療機関において、面接指導に必要な知見を習得した医師を早急に育成、確保するため、面接指導に係る研修の資材（e ラーニング等）の開発及び研修の実施を行う。

3**集中的技能向上水準の適用に向けた準備支援事業****97百万円(23百万円)**

医師の時間外労働の上限水準のうち一定期間集中的に高度特定技能の習得に関連する診療業務を行う医師を対象とする集中的技能向上水準（C-2）について、高度特定技能の審査を行うに当たって必要となる事項や審査方法等の検討を行い、申請様式、審査基準、審査方法等を策定するとともに、集中的技能向上水準（C-2）の高度特定技能の審査を行う。

4**医療のかかり方普及促進事業****222百万円(215百万円)**

上手な医療のかかり方についてウェブサイト等を通じて国民への周知・啓発及び理解を促すとともに、医療関係者、企業、行政等関係者が一体となって国民運動を広く展開するためのイベントの開催等を行う。

5**全国の病院等を検索できる医療情報サイトの基盤構築経費【新規】【緊要】****事項要求(0百万円)**

全国の病院等を検索できる医療情報サイトの基盤を構築する。構築にあたっては、スマホ対応、外国語対応、ユニバーサルデザイン等に対応の上、住民・患者にとって利便性の高い閲覧システムとする。また、NDB から抽出・集計したデータの活用を新たに導入することにより、公表されるデータの正確性を向上させるとともに、病院等の報告に係る業務の負担を軽減する。さらに、新型コロナウイルス感染症への対応においても取り上げられた院内感染対策に関する情報をはじめ、住民・患者が求める医療機関の情報を統一的に収集・管理・提供することで、住民・患者による病院等の適切な選択を支援することを目的としている。

③ 組織マネジメント改革の推進等

1

医療機関管理者を対象としたマネジメント研修事業

42百万円(41百万円)

医師の働き方改革の推進に向け、病院長の意識改革や勤務環境・処遇などの労務管理に関するマネジメント能力の向上を図るため、国立保健医療科学院等において、地域医療におけるリーダーの育成や病院長向けの研修を実施する。

2

医療勤務環境改善好事例普及展開事業【新規】

68百万円(0百万円)

医療機関におけるタスク・シフティングやタスク・シェアリング等の勤務環境改善や労働時間短縮にかかる先進的な取組を収集し、その好事例を全国に共有するとともに、普及の促進を図るため、好事例を実施している医療機関による講演等を行う。

3

機器等の活用による看護業務効率化促進事業【新規】【緊要】

事項要求(0百万円)

ポータブルエコー等の医療機器を用い、より最適なタイミングや手法の看護技術を提供することで、コロナウイルス感染症の拡大防止や看護業務の効率化を図ることを目的とし、効果的な機器等の活用方法についての研修やガイドライン等の作成についての必要な費用を支援する。

4

女性医療職に関する取組

217百万円(192百万円)

① 女性医師支援センター事業

165百万円(141百万円)

平成19年1月30日に開設した女性医師バンクにおいて、再就業を希望する女性医師の就職相談及び就業斡旋等の再就業支援を行う。

また、女性医師の再就業における講習会等を開催し、女性医師の離職防止及び再就業支援を図る。

② 女性医療職等の働き方支援事業

52 百万円(52百万円)

出産・育児・介護等における女性医師等をはじめとした医療職のキャリア支援を行う医療機関を普及させるため、中核的な役割を担う拠点医療機関の構築に向けた支援を行う。

※この他、女性医療職等の離職防止及び再就業を促進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、病院内保育所の運営費や施設整備に対する支援を実施。

IV. データヘルス改革の推進

医療サービス提供の基盤となるデータ利活用のため、保健医療情報を医療機関等で確認できる仕組みを推進する。

1

データヘルス改革の推進

1,419百万円(1,419百万円)

新型コロナウイルス感染症下において見えてきた課題に対応し「新たな日常」にも対応したデータヘルス改革を推進するべく、オンライン資格確認等システム等の既存インフラを最大限活用しつつ、保健医療情報を本人や本人の同意を得た全国の医療機関等で確認できる仕組みの対象となる情報（薬剤情報に加えて、手術等の情報）を拡大し、令和4年夏を目途に運用を開始する。このために必要なシステム改修等を着実に進行。

V. 高い創薬力及び医療機器開発力を持つ産業構造への転換

医薬品産業を高い創薬力を持つ産業構造へ転換するため、医療系ベンチャーの振興や革新的バイオ医薬品及びバイオシミラーの開発支援を拡充する。併せて、今般の新型コロナウイルス感染症を踏まえた医療機器に係る課題等を検討し、国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する基本計画に反映する。

1

医療系ベンチャー振興施策の推進

546百万円(546百万円)

厚生労働大臣の私的懇談会である「医療のイノベーションを担うベンチャー企業の振興に関する懇談会」の報告に基づき、「ジャパン・ヘルスケアベンチャー・サミット」の開催や、医療系ベンチャーが抱える課題に対して、研究開発、知財、薬事・保険、経営管理、国際展開等、豊富な知見を有する国内外の人材（サポート人材）により総合的な支援を行うとともに、知財や市場性に関する調査等を行い、事業戦略づくりを支援する。

また、大企業やアカデミアとの人材交流を活発化させるなど、医療系ベンチャーの人材確保を支援する。

さらに、「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和2年度革新的事業活動に関する実行計画」（令和2年7月17日閣議決定）にも記載された2021年度に集中開催することを目指す「グローバル・ベンチャーサミット（仮称）」の枠組みを活用し、経済産業省等と連携して、これまでのサミットで培われた人的ネットワークをさらに発展させるイベントを開催することにより、医療系ベンチャーのより一層の振興を図る。

2

バイオ医薬品開発促進事業

44百万円(44百万円)

革新的バイオ医薬品及びバイオシミラーに関する研修内容の充実を行うこと等により開発支援の拡充を行うとともに、医療従事者及び患者・国民に対してバイオシミラーの理解の促進を図る。

3

次世代医療機器拠点連携基盤整備等事業

203百万円(203百万円)

前身である、国産医療機器創出促進基盤整備等事業での成果を活用し、各拠点の連携を強化することに加えて、本事業で新たに採択した拠点医療機関の整備を継続的に支援することで、企業の開発人材が医療ニーズに対する理解を深め、医療機器開発をさらに加速させることにより、産業化を推進する。

VI. 医療分野の研究開発の促進

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）と大学、研究機関等との連携による基礎から実用化までの一貫した医療分野の研究開発を推進し、世界最高水準の医薬品、医療機器等の提供を実現する。

1

医療技術実用化総合促進事業【一部緊要】

3,098百万円(2,886百万円)

上記のほか、緊要な経費については事項要求

臨床研究中核病院の体制を強化し、リアルワールドデータを用いた研究を推進するとともに、臨床研究中核病院のARO機能※を活かしながら企業等とも連携を図り、医療技術の実用化の促進および人材の養成を行う。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の流行を契機として、わが国における迅速かつ質の高い新興・再興感染症に対する臨床研究・治験実施体制の重要性が改めて示唆されたことから、新興・再興感染症に対する国際水準の臨床研究や医師主導治験体制の中心的役割を担う日本の拠点を整備する。

さらに、今後、アジア圏における研究拠点が整備されることを踏まえ、アジア圏での展開を見据えた研修資材やノウハウの共通化、専門家の人材育成等を進めることで、日本が国際共同治験を主導していく上での環境整備を図る。

※ ARO : Academic Research Organization の略。研究機関や医療機関等を有する大学等が有する機能を活用して、医薬品開発等を含め、臨床研究・非臨床研究を支援する組織。

2**アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築【新規】【緊要】****事項要求(0百万円)**

「アジア医薬品・医療機器規制調和グランドデザイン」(令和元年6月20日健康・医療戦略推進本部決定)及び同実行戦略(令和2年7月同本部決定)に沿って整備を進めている「アジア地域における臨床研究・治験ネットワーク」について、体制基盤の継続性を確保しつつ、更なる拠点の整備を推進し、日本主導の国際共同臨床研究・治験の強化を図り、治療薬等の開発を加速する。

3**研究開発推進ネットワーク事業【新規】【一部緊要】****251百万円(0百万円)****上記のほか、緊要な経費については事項要求**

国内の研究開発を更に推進するには、臨床研究中核病院等の拠点整備に加え、研究開発にかかる専門職種がそれぞれの職能を研鑽し、専門性を深化させていくことが不可欠であるため、これまでの取組を踏まえ、臨床研究の拠点内外における人材開発や多職種連携ネットワーク構築を目指す。また、新型コロナウイルス感染症に対する臨床研究・治験等の実施を契機とし医学系研究に係る情報発信の重要性が示唆されたことから、上記専門職種等の取組とともに、国民が理解しやすい研究情報を発信できる人材の開発等の体系化を進め、日本全体としての研究開発促進を図る。

4**臨床ゲノム情報公開データベース支援事業【新規】****162百万円(0百万円)**

実臨床において、ゲノム医療(個人のゲノム情報等に基づくその人の体質や症状に適した医療)を推進するため、AMED研究により、臨床情報とゲノム情報等を集積・統合した「臨床ゲノム情報統合データベース」(MG eND)を構築し、その利活用に取り組んできた。

今後もMG eNDの実用性をさらに高めつつ安定的に運用することにより、ゲノム医療の実用化をより一層進めるとともに、新型コロナウイルス感染症をはじめとした未知の感染症等に関する研究にも活用するため、サーバー運用や必要なデータ整備、事務局業務等を行う。

5

クリニカル・イノベーション・ネットワーク(CIN)構想の推進【一部緊要】(一部再掲・19 ページ)

3,817百万円(3,619百万円)

上記のほか、緊要な経費については事項要求

効率的な臨床開発のための環境整備を進める「クリニカル・イノベーション・ネットワーク」構想の取組の一環として、全国の疾患登録システムを一覧化して公開し、相談窓口や情報の定期的な更新等を行う業務や、医薬品・医療機器開発にも利活用が可能な疾患登録システムを有する医療機関等と企業との間の共同研究を支援する取組等を行い、CIN構想をより一層推進させる。

6

国立高度専門医療研究センターにおける研究開発等の推進【一部新規】【一部緊要】(一部再掲・5ページ)

30,064百万円(28,997百万円)

上記のほか、緊要な経費については事項要求

国立高度専門医療研究センターの円滑な運営に必要な経費を確保する。

また、上記の他に国立高度専門医療研究センターにおいて新興・再興感染症対応に必要な経費を確保する。

VII. 医療の国際展開の推進

経験と知見を活かして、我が国の医療に関する技術・制度・製品の国際展開を推進するとともに、外国人患者が我が国で安心して医療を受けられる環境の整備を着実に進める。

1

医療の国際展開の推進

1,366百万円(1,362百万円)

医療技術や医薬品、医療機器に関連する人材育成、日本の経験・知見を活かした相手国の医療・保健分野の政策形成支援を行うため、我が国の医療政策等に関する有識者や医師等医療従事者の諸外国への派遣、諸外国からの研修生の受入れ等を実施する。

また、企業による WHO 事前認証等の取得や国際公共調達への参入支援を行うことで、日本製品の海外展開を推進する。

2**外国人患者の受入環境の整備**

1, 211百万円(1, 120百万円)

医療機関における多言語コミュニケーション対応支援や、地方自治体における医療機関等からの相談にワンストップで対応するための体制整備支援などの取組を通じ、外国人患者が安心して医療を受けられる環境の整備を進める。

過去に医療費の不払等の経歴がある外国人に対して厳格な入国審査を実施するための仕組みに協力することにより、医療機関等が安心して外国人に医療を提供できる環境を整備する。

VII 各種施策**1****死因究明等の推進**

230百万円(230百万円)

死因究明等の推進を図るため、検案する医師の資質向上や、死亡時画像診断を実施するために必要な経費の支援など、必要な施策を講じる。

2**国立ハンセン病療養所における良好な療養環境の整備【一部緊要】**

33, 425百万円(32, 992百万円)

上記のほか、緊要な経費については事項要求

国立ハンセン病療養所において、入所者の療養環境の充実を図るため、医療及び介護に関する体制の整備及び充実に必要な経費を確保する。

また、新型コロナウイルス感染症等の感染管理対策に係る体制の強化を図る。

3**経済連携協定に基づく取組み等の円滑な実施**

166百万円(166百万円)

経済連携協定 (EPA) に基づきインドネシア、フィリピン、ベトナムから入国する外国人看護師候補者について、その円滑かつ適正な受入れ及び受入れの拡大のため、看護導入研修を行うとともに、受入施設に対する巡回指導や学習環境の整備、候補者への日本語や専門知識の習得に向けた支援等を行う。

【経済連携協定関係の予算の内訳】

- ・外国人看護師・介護福祉士等受入支援事業 62百万円 (62百万円)
- ・外国人看護師候補者学習支援事業 104百万円 (104百万円)

上記以外に医療提供体制推進事業費補助金 25, 552 百万円 (23, 162 百万円) を活用

○事業メニュー

外国人看護師候補者就労研修支援事業

4

「統合医療」の情報発信に向けた取組

10百万円(10百万円)

「統合医療」の有効性や安全性に関する学術論文等の情報を収集し、それらの信頼性（エビデンスレベル）の評価を行うために必要な支援を行う。

5

第2期復興・創生期間における地域医療の再生支援

5, 450百万円(0百万円)

※東日本大震災復興特別会計に計上

福島県の避難指示解除区域等における地域医療提供体制の確保のため、第2期復興・創生期間においても引き続き必要な支援を行う。